

平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年2月13日

上場会社名 アグロ カネショウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4955 URL <http://www.agrokanesho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 櫛引 博敬
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 角田 俊博 (TEL) 03 (5570) 4711
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日 平成27年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績 (平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	13,682	2.5	2,267	118.1	2,330	21.8	1,667	23.0
25年12月期	13,351	12.0	1,039	△10.8	1,913	63.1	1,356	106.9

(注) 包括利益 26年12月期 2,224百万円 (△28.6%) 25年12月期 3,112百万円 (120.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	132.92	—	12.2	10.1	16.6
25年12月期	110.79	—	11.7	9.5	7.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	24,192	17,790	60.8	1,127.42
25年12月期	21,807	15,347	58.0	1,032.85

(参考) 自己資本 26年12月期 14,698百万円 25年12月期 12,644百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,806	△548	△164	12,991
25年12月期	3,616	△223	△697	11,756

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	306	22.6	2.6
26年12月期	—	0.00	—	27.00	27.00	352	20.3	2.5
27年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

(注) 26年12月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 7円00銭

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,271	7.0	1,020	△34.9	1,037	△33.6	595	△52.4	48.00
通 期	14,148	3.4	946	△58.3	1,183	△49.2	639	△61.7	51.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	13,404,862株	25年12月期	13,404,862株
② 期末自己株式数	26年12月期	367,466株	25年12月期	1,162,310株
③ 期中平均株式数	26年12月期	12,548,442株	25年12月期	12,242,662株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	11,258	0.8	848	96.3	1,041	△22.3	1,147	8.2
25年12月期	11,172	5.6	432	△46.6	1,340	53.8	1,060	87.9
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年12月期	91.44		—					
25年12月期	86.64		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	18,253		12,661		69.4	971.19		
25年12月期	16,936		11,175		66.0	912.83		

(参考) 自己資本 26年12月期 12,661百万円 25年12月期 11,175百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
6. その他	30
(1) 生産、受注及び販売の状況	30
(2) 役員の異動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、米国を中心に先進国で景気の底堅さが見られたものの、中国、インドなど新興国経済の成長鈍化に加え、ウクライナやイスラム圏での地政学的な政情不安など、海外においては不透明要因が残る状況で推移いたしました。我が国経済は、企業収益や雇用・生活状況などに改善傾向が見られるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により弱含みで推移いたしました。そうした中、6月に政府が「新・成長戦略（日本再興戦略—改訂2014）」を発表し、コーポレート・ガバナンスや立地競争力の強化、法人税率の引き下げ、女性の活躍推進などの施策を示し、「骨太の方針」では将来の人口減少問題に取り組み、地域経済の活性化方針も明記され、日本の構造改革の方向が示されました。しかしながら、アベノミクス経済対策による十分な効果が確認できず、消費税率の再引き上げの延期とともに、国民の判断を仰ぐために衆議院の解散・年末総選挙が実施され、新年度予算などの審議が遅れるなど不透明な状況が増しております。

国内農薬業界におきまして、農業をとりまく環境は、2月の大雪被害や夏場の集中豪雨などの異常気象、慢性的な農家の高齢化及び後継者不足など、相変わらず厳しい状況であります。農薬業界全体では、4月の消費増税による影響で、3月までの前倒し需要が増加し、本来の需要や流通在庫がつかみにくい状況にありましたが、最終的には前年を若干上回る結果でありました。また、当連結会計年度は大型流通卸商の合併や経営統合などの動きが活発化してまいりました。

このような情勢の中で当社グループは、平成23年度に東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の影響により福島工場が操業停止に追い込まれましたが、取引先等の多大なる協力を受けながら、生産体制の再構築を進め、事故以前を上回るまでに業績を回復させ、平成26年9月に東京証券取引所第一部銘柄の指定を受けることができました。なお、東京電力株式会社に対しては引き続き損害賠償金を請求して行く方針です。

また当社グループは、経営方針である「我が信条」と、「我々のお客様は農家である」という普及販売の基本理念のもと、ユーザーである農家とのコミュニケーションを図り、農家、JA・販売店・会員店とともに展示圃を中心とした「トライアングル作戦」を展開し、技術普及販売に努めてまいりました。さらに、平成25年12月に開設いたしました結城事業所の土壌分析室は、農家の土壌に関する諸問題を解決すべく、農家に対する土壌分析サービスを平成27年度より開始するための準備を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は136億8千2百万円（前連結会計年度比3億3千1百万円の増加、前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は22億6千7百万円（前連結会計年度比12億2千7百万円の増加、前連結会計年度比118.1%増）、経常利益は23億3千万円（前連結会計年度比4億1千6百万円の増加、前連結会計年度比21.8%増）、当期純利益は16億6千7百万円（前連結会計年度比3億1千1百万円の増加、前連結会計年度比23.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(イ) 資産、負債及び純資産の状況

①資産

当連結会計年度の総資産241億9千2百万円は、現金及び預金が主に東京電力株式会社からの受取補償金と国庫補助金の入金及び海外連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAが無借金経営であり順調に利益を出したこと等により12億3千5百万円、売上債権が売上増加により4億7千万円、無形固定資産が新規導入剤を購入したことにより5億7千5百万円増加したため、前連結会計年度の218億7百万円に比べ、23億8千4百万円の増加となりました。

②負債及び純資産

当連結会計年度の負債64億1百万円は、仕入債務が仕入増加により2億6千4百万円増加する一方、長期借入金が入金返済により3億8千6百万円減少したため、前連結会計年度の64億6千万円に比べ、5千9百万円の減少となりました。

純資産は177億9千万円となり、前連結会計年度に比べ24億4千3百万円の増加となりました。その結果、自己資本比率は60.8%、1株当たり純資産額は1,127円42銭となりました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、129億9千1百万円（前連結会計年度比12億3千5百万円の増加）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は 18億6百万円の増加（前連結会計年度比18億9百万円の減少、前連結会計年度比50.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益（30億1千4百万円）、減価償却費の計上（2億4千8百万円）、仕入債務の増加（2億5千9百万円）による収入及び、法人税等の支払（10億2百万円）による支出によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は 5億4千8百万円の減少（前連結会計年度比3億2千5百万円の減少、前連結会計年度比145.8%増）となりました。これは主に、国庫補助金等の受取額（1億8千3百万円）による収入及び、無形固定資産の取得（6億1千百万円）、有形固定資産の取得（1億2千百万円）による支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は 1億6千4百万円の減少（前連結会計年度比5億3千2百万円の増加、前連結会計年度比76.3%減）となりました。これは主に自己株式の売却（6億2千2百万円）による収入及び、長期借入金の返済（3億8千6百万円）、配当金の支払（3億6百万円）、少数株主への配当金の支払額（8千6百万円）による支出によるものであります。

自己株式の売却による収入は平成26年3月10日及び平成26年8月29日に決議した自己株式の売却による調達資金であります。

同資金の資金使途は、当期及び来期の委託試験費の一部に充当することにしております。なお、当期の委託試験費の総額は3億1千4百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率	57.8	58.2	57.5	58.0	60.8
時価ベースの自己資本比率	34.3	26.9	30.2	40.1	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.4	1.3	1.5	0.5	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.1	54.4	46.1	140.4	112.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、株主の皆様に対する経営上の重要課題と認識しており、企業体質の強化に努めつつ、将来の発展に向けての研究開発及び設備投資を実施すると同時に、安定的な配当金の支払を継続することを基本としております。

なお、当期配当につきましては1株当たり27円（普通配当20円、記念配当7円）、次期の配当につきましても業績動向等を総合的に勘案した期末配当を実施する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の運営上様々なリスク発生の防止、分散等リスクの軽減に努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(イ) 為替変動によるリスク

当社グループは、海外への製品輸出を行う一方で、原材料等の輸入を行っております。このため、為替レートの変動は、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 天候条件によるリスク

当社グループの主要な事業である農薬事業は売上に季節性があり、天候条件により農薬の散布時期を逸したり、病害虫の発生が大きく変動するなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ) 新製品開発によるリスク

当社グループは、農薬事業を営む上での独自性を出すために新製品の開発を行っております。新製品の開発には多大な技術的、財務的、人的資源及び長い期間を要します。そのため、この期間の市場環境の変化や技術水準の進捗等によっては、開発の中止や延期せざるを得ない状況も考えられるため、当社グループの将来の成長と収益性に影響を及ぼす可能性があります。

(ニ) 法規制によるリスク

当社グループは、国内外での事業活動を行っているため、国内では農薬取締法、肥料取締法などの法規制を受け、海外では各国の法規制を受けております。農薬は各国の法規制に基づき登録されますが、規制の変更等により事業活動自体が制限される可能性があります。また、コストの増加につながり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(ホ) 契約の打ち切りによるリスク

当社グループが行っている事業は、多くの他社との契約により成り立っております。当社グループは引き続きこのような契約を前向きに継続していく予定ですが、経営、財務またはその他の理由により契約の継続が困難となる可能性があり、その場合は当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

(ヘ) 自然災害等の外的要因に関するリスク

地震・風水害等の自然災害、感染症の流行、紛争、テロ等の外的要因により、当社グループおよび協力会社の生産設備が破損し製品供給が停止するなどの可能性があります。また、流通経路の遮断により、当社製品の供給が滞る可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団（当社グループ）は、当社と連結子会社1社及び非連結子会社1社の合計3社で構成されており、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

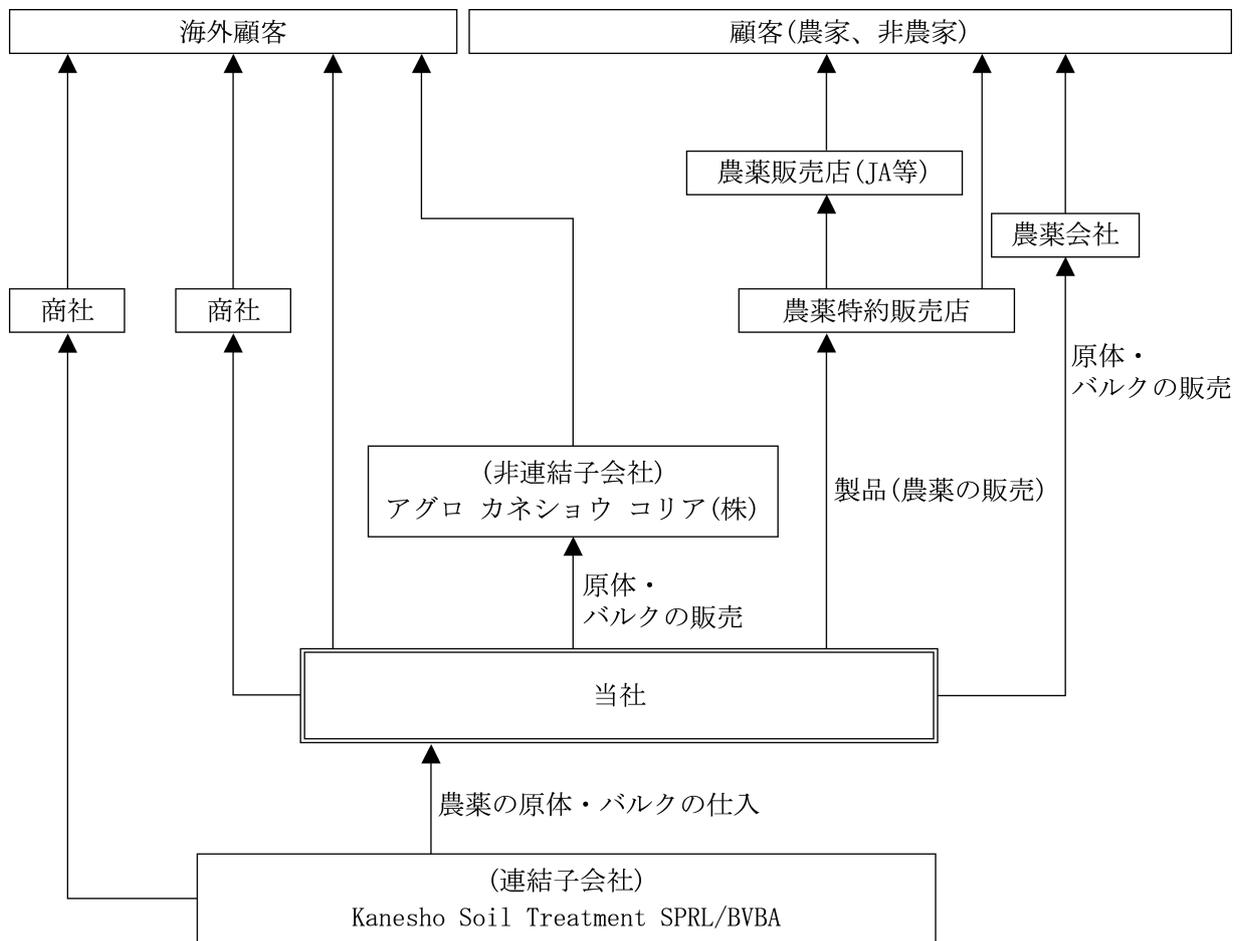
なお、当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループ各社の事業に係る位置づけは次のとおりです。

連結子会社Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBAは、農業用土壌消毒剤の原体及びバルクを当社及び世界90カ国へ販売しております。

非連結子会社アグロ カネショウ コリア株式会社は、平成24年9月17日に韓国ソウル市に設立しました。なお、非連結子会社が当社グループに及ぼす影響は軽微であります。

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して創業者の精神である「我が信条」に謳われている経営理念、すなわち

- 一：我々の責任は、我々の商品とサービスを利用する全てのお客様に対するものである。
- 一：我々の責任は、我々の事業に参画している全ての社員に対するものである。
- 一：我々の責任は、我々が事業を営む地域社会、ひいては社会全体に対するものである。
- 一：我々の責任は、株主に対するものである。

を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社の利益の源泉は、「エンドユーザーである農家の需要を直接掘り起こす技術普及販売活動」、「独創的な新剤を生み出す研究開発」にあります。この2つの利益の源泉を両輪として、経営理念のもと成長戦略を着実に遂行して行きます。

そして当社は単体での最終利益12億円の早期実現を目指し、その利益を継続的な研究開発投資に充てるための内部留保、そして従業員、さらに株主に三分割する事を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、土壌消毒剤、害虫防除剤、病害防除剤等農業薬品の製造販売を主な事業としております。

当社グループは、競合が激しく減少傾向にある水稲用農薬という大きなマーケットに固執せず、果樹・野菜分野に特化し、中でも病害虫の発生状況に左右されない安定した市場である土壌消毒分野に注力した経営戦略をとっております。また、これまで築き上げてきた [農家]、[会員店・JA・販売店]、[当社グループ] を密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開し、エンドユーザーである農家に密着することにより、そのニーズを反映した商品を開発、提供するという、ボトムアップ型の需要喚起を図る戦略をとっております。

具体的な商品戦略としては、農業用土壌消毒剤である「バスアミド微粒剤」、「D-D」及び、平成22年より販売を開始した線虫防除剤「ネマキック粒剤」の3剤により、国内土壌消毒剤市場でのシェアアップを図る方針であります。また、これまで準備を進めておりました土壌分析室を本年より本格稼働し、農家の土壌に関する諸問題の解決を図る事によって、農家とのより密接な関係を築き、土壌消毒剤の更なる拡販を図って行きます。

また、世界の人口は平成22年の約69億人から平成62年には90億人を上回り、新興国の所得水準上昇なども加わって、食料需要は70%増加すると予想されている事から、海外の農薬市場における展開も、重要な戦略として位置付けており、平成15年より各国において順次登録認可となっている「カネマイトフロアブル」を中心に積極的な販売を行ってまいります。

子会社を通じた海外戦略としては、海外連結子会社であるKanesho Soil Treatment SPRL/BVBAを通じて世界展開を進めている農業用土壌消毒剤「バスアミド微粒剤」と「D-D」の更なる拡販を図り、また、韓国に設立した現地法人アグロ カネショウ コリア株式会社においても、新たな剤の登録取得を進め、積極的な拡販を行っていく方針であります。

次に、当社グループの生産体制については、先般の東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により、主力工場でありました福島工場を閉鎖、減損せざるを得ない状況となった為、平成25年4月に結城事業所に併設して茨城工場を竣工しました。その茨城工場を主力工場と位置付け、自社工場の直江津工場、及び、外部委託による生産体制を進めてまいります。また、韓国に設立した現地法人アグロ カネショウ コリア株式会社も、外部委託の手配を行うことにより当社グループの生産体制の一翼を担うべく、本格稼働に向けて体制づくりを進めております。

当社グループの研究開発体制については、結城事業所の生物研究部門と、所沢研究所との緊密な連携を継続させ、効率的な研究体制の強化を進めるとともに、新規薬剤の開発のスピードアップを図って行きます。そして、社会的使命として当社グループに求められている、安全性に優れ、より効果が高く、環境への負荷が少ない農薬の研究、開発を推進して行きます。

(4) 会社の対処すべき課題

(イ) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、平成23年の東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により、国内における主な生産拠点である福島工場が操業停止となり、やむなく減損する事態となりました。東京電力株式会社からは一部の賠償金が支払われたものの、工場操業停止による逸失利益並びに土地などの賠償は未だ行われておらず、その不誠実な態度に対し、賠償の一部を提訴せざるを得ない状況となり、平成24年12月に提訴いたしました。今後とも東京電力株式会社に対しては、当社グループが被った損害の全てについて賠償請求を行っていく所存であります。

現在の当社グループを取り巻く経済環境は、日本国内では人口の頭打ちや少子高齢化による食料消費の低迷、農業の担い手不足、依然低レベルにある食料自給率など、従来抱えてきた構造的な諸問題に改善は見られず、加えて東日本大震災と原発事故による農産物の放射能汚染や風評被害等のマイナス要因が未だ尾を引いており、農業の復興が大きな課題となっております。このような認識のもと、当社グループは今まで築き上げてきた [農家]、[会員店・JA・販売店] と [当社グループ] を密に連携する「トライアングル作戦」を今後も積極的に展開する事に加え、土壌分析室の設置による新たなサービスなどにより、エンド・ユーザーである農家の方々に安心・安全な農薬を普及・販売していく所存であります。また結城事業所（茨城県結城市）の設置に伴い、研究開発体制、生産体制の再構築が図られたことから、引続き外部環境変化を見据えながら、積極的な経営を推進してまいります。

(ロ) 当面の対処すべき課題の内容

①生産面

茨城工場の稼働から約2年、安定した生産体制が整いつつあり、今後は自社茨城工場の製造比率と稼働率を更に高め、また、自社直江津工場も新たな設備投資を行い、安定供給と更なるコスト削減を課題に取り組みます。この自社工場での生産と併せ、引き続き国内外の製造委託先企業等の協力を仰ぎ、安定した製品の供給を行うことを当面の対処すべき課題としております。

②研究開発面

結城事業所の生物研究部門と、所沢研究所との緊密な連携を継続させ、研究員の研究能力、知識の向上と、コスト意識の向上を図るとともに、海外展開を視野に入れた新規剤の開発体制を強化させることを課題としております。

③販売面

国内農薬市場においては、当社の主力製品である土壌消毒剤の普及拡大を図るべく、土壌分析事業を本格稼働し、新たな土壌分析サービスを展開することによって、エンドユーザーから一層の信頼を得ることを課題としております。

また、海外農薬市場においては、各国において順次登録認可となっている主要剤を中心に、海外展開を積極的にやっていくこと、また、その一環として、韓国に設立した現地法人アグロ カネショウ コリア株式会社において新たな剤の登録取得を進め、積極的な拡販を行う事を当面の課題としております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,776,443	13,011,489
受取手形及び売掛金	※3 3,717,691	※3 4,188,429
商品及び製品	1,557,940	1,999,381
仕掛品	90,492	136,346
原材料及び貯蔵品	912,009	1,079,686
為替予約	298,019	—
繰延税金資産	244,335	165,993
その他	88,768	213,924
貸倒引当金	△11,110	△32,745
流動資産合計	18,674,591	20,762,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,528,994	2,541,299
減価償却累計額	△1,030,470	△1,106,513
建物及び構築物（純額）	※1 1,498,523	※1 1,434,785
機械装置及び運搬具	2,096,678	1,944,948
減価償却累計額	△1,644,966	△1,704,979
機械装置及び運搬具（純額）	451,712	※4 239,969
土地	※1 552,453	※1 552,453
リース資産	30,354	39,408
減価償却累計額	△6,461	△13,890
リース資産（純額）	23,892	25,517
その他	541,583	555,676
減価償却累計額	△438,256	△478,378
その他（純額）	103,326	※4 77,298
有形固定資産合計	2,629,909	2,330,024
無形固定資産		
のれん	—	570,020
その他	22,163	27,318
無形固定資産合計	22,163	597,338
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 169,839	※2 196,672
繰延税金資産	121,352	120,125
その他	222,611	271,293
貸倒引当金	△32,828	△85,754
投資その他の資産合計	480,974	502,336
固定資産合計	3,133,047	3,429,699
資産合計	21,807,638	24,192,204
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,717,708	1,982,460
1年内返済予定の長期借入金	※1 386,000	※1 286,800
リース債務	7,215	9,171
未払法人税等	829,923	684,068
賞与引当金	41,777	41,734
その他	1,008,326	1,188,826

流動負債合計	3,990,951	4,193,060
固定負債		
長期借入金	※1 709,400	※1 422,600
退職給付に係る負債	—	491,610
退職給付引当金	479,477	—
役員退職慰労引当金	460,644	488,906
リース債務	20,816	19,956
その他	799,319	785,152
固定負債合計	2,469,656	2,208,225
負債合計	6,460,608	6,401,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金	1,810,804	2,119,145
利益剰余金	8,932,675	10,294,587
自己株式	△459,869	△145,448
株主資本合計	12,092,788	14,077,462
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,536	77,871
繰延ヘッジ損益	△11,059	△6,038
為替換算調整勘定	502,395	559,933
退職給付に係る調整累計額	—	△10,558
その他の包括利益累計額合計	551,873	621,207
少数株主持分	2,702,368	3,092,248
純資産合計	15,347,030	17,790,918
負債純資産合計	21,807,638	24,192,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	13,351,019	13,682,346
売上原価	8,036,762	7,805,008
売上総利益	5,314,256	5,877,337
販売費及び一般管理費	※1,※2 4,274,747	※1,※2 3,610,159
営業利益	1,039,508	2,267,177
営業外収益		
受取利息	11,130	20,100
受取配当金	3,039	3,167
受取地代家賃	16,088	16,225
為替差益	819,700	7,264
企業誘致奨励金	—	12,560
その他	57,692	20,007
営業外収益合計	907,651	79,325
営業外費用		
支払利息	25,765	16,106
その他	7,690	167
営業外費用合計	33,455	16,273
経常利益	1,913,704	2,330,229
特別利益		
受取補償金	※3 569,164	※3 637,398
国庫補助金	—	183,259
特別利益合計	569,164	820,657
特別損失		
減損損失	※4 129,460	—
災害による損失	※5 86,124	—
固定資産圧縮損	—	136,527
特別損失合計	215,584	136,527
税金等調整前当期純利益	2,267,284	3,014,359
法人税、住民税及び事業税	820,385	835,452
法人税等調整額	△173,939	73,104
法人税等合計	646,445	908,557
少数株主損益調整前当期純利益	1,620,838	2,105,802
少数株主利益	264,429	437,826
当期純利益	1,356,408	1,667,975

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,620,838	2,105,802
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,870	17,334
繰延ヘッジ損益	6,597	5,020
為替換算調整勘定	1,452,583	95,896
その他の包括利益合計	※1 1,492,050	※1 118,250
包括利益	3,112,888	2,224,053
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,267,425	1,747,867
少数株主に係る包括利益	845,462	476,185

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	1,810,804	7,821,122	△459,739	10,981,365
当期変動額					
剰余金の配当			△244,855		△244,855
当期純利益			1,356,408		1,356,408
自己株式の取得				△130	△130
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,111,553	△130	1,111,422
当期末残高	1,809,177	1,810,804	8,932,675	△459,869	12,092,788

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	27,666	△17,656	△369,153	—	△359,143	1,917,058	12,539,280
当期変動額							
剰余金の配当							△244,855
当期純利益							1,356,408
自己株式の取得							△130
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	32,870	6,597	871,549	—	911,016	785,310	1,696,327
当期変動額合計	32,870	6,597	871,549	—	911,016	785,310	2,807,750
当期末残高	60,536	△11,059	502,395	—	551,873	2,702,368	15,347,030

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,809,177	1,810,804	8,932,675	△459,869	12,092,788
当期変動額					
剰余金の配当			△306,063		△306,063
当期純利益			1,667,975		1,667,975
自己株式の取得				△136	△136
自己株式の処分		308,340		314,558	622,899
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	308,340	1,361,911	314,421	1,984,674
当期末残高	1,809,177	2,119,145	10,294,587	△145,448	14,077,462

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	60,536	△11,059	502,395	—	551,873	2,702,368	15,347,030
当期変動額							
剰余金の配当							△306,063
当期純利益							1,667,975
自己株式の取得							△136
自己株式の処分							622,899
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	17,334	5,020	57,537	△10,558	69,334	389,879	459,214
当期変動額合計	17,334	5,020	57,537	△10,558	69,334	389,879	2,443,888
当期末残高	77,871	△6,038	559,933	△10,558	621,207	3,092,248	17,790,918

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,267,284	3,014,359
減価償却費	1,080,625	248,285
国庫補助金	—	△183,259
有形固定資産圧縮損	—	136,527
減損損失	129,460	—
災害損失	86,124	—
受取補償金	△569,164	△637,398
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	17,139	74,560
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,932	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△4,210
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	29,124	28,262
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,336	△43
受取利息及び受取配当金	△14,170	△23,268
支払利息	25,765	16,106
為替差損益 (△は益)	△55,840	△25,087
売上債権の増減額 (△は増加)	△185,473	△476,341
たな卸資産の増減額 (△は増加)	76,922	△652,918
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△31,965	185,711
仕入債務の増減額 (△は減少)	533,447	259,799
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	81,276	226,667
その他	2,291	△22,511
小計	3,510,442	2,165,241
利息及び配当金の受取額	13,167	22,845
利息の支払額	△25,765	△16,105
災害損失の支払額	△86,124	—
法人税等の支払額	△364,537	△1,002,462
補償金の受取額	569,164	637,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,616,346	1,806,916
投資活動によるキャッシュ・フロー		
国庫補助金の受取額	—	183,259
有形固定資産の取得による支出	△1,123,243	△120,925
無形固定資産の取得による支出	△3,753	△610,163
貸付けによる支出	△18,000	△12,000
貸付金の回収による収入	11,379	11,044
定期預金の預入による支出	△620,000	△20,000
定期預金の払戻による収入	1,530,398	20,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,219	△548,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△387,600	△386,000
自己株式の売却による収入	—	622,899
自己株式の取得による支出	△130	△136
配当金の支払額	△243,578	△306,766
少数株主への配当金の支払額	△60,152	△86,305
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,827	△8,682
財務活動によるキャッシュ・フロー	△697,288	△164,992
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,310,745	141,907
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,006,584	1,235,046
現金及び現金同等物の期首残高	7,749,859	11,756,443

現金及び現金同等物の期末残高

※1 11,756,443

※1 12,991,489

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

Kanesho Soil Treatment SPRL/BVBA

(2) 非連結子会社の数

1社

非連結子会社の名称

アグロ カネショウ コリア株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

アグロ カネショウ コリア株式会社

② 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法

但し、建物（附属設備は除く）は平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

機械装置 8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し

ております。

③ リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社は債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しております。

② 賞与引当金

当社は従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替市場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約 振当処理によっております。

金利スワップ 繰延ヘッジ処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約、金利スワップ取引

ヘッジ対象 外貨建取引、借入金の利息

③ ヘッジ方針

当社社内規程に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引に対しては、為替予約とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っています。

金利スワップ取引に対しては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であるため、有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が491,610千円計上されています。また、その他の包括利益累計額が10,558千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物	847,734千円	820,555千円
土地	10,062千円	10,062千円
合計	857,797千円	830,617千円

担保付債務は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
長期借入金（1年以内に返済予定の長期借入金を含む）	996,200千円	709,400千円
合計	996,200千円	709,400千円

※2 非連結子会社に対するものは、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券（株式）	14,230千円	14,230千円

※3 決算期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	284,296千円	198,855千円

※4 国庫補助金を受入れたことにより、取得価額から控除した圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
機械及び装置	－千円	132,677千円
工具、器具及び備品	－千円	3,850千円
合計	－千円	136,527千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
給与手当	815,012千円	832,832千円
退職給付費用	78,824千円	53,143千円
役員退職引当金繰入額	33,437千円	28,262千円
委託試験費	286,142千円	314,131千円
減価償却費	931,002千円	134,701千円
賞与引当金繰入額	41,777千円	35,570千円
貸倒引当金繰入額	17,139千円	78,112千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	79,836千円	295,199千円

※3 (前連結会計年度)

東京電力株式会社からの補償金の一部入金であります。

(当連結会計年度)

東京電力株式会社からの補償金の一部入金であります。

※4 減損損失

(前連結会計年度)

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
当社 所沢事業 所 (埼玉県 所沢市)	遊休地	土地	129,460千円

(グルーピングの方法)

当社グループは、事業用資産については、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。ただし、遊休資産につきましては個別の資産単位毎に把握しております。

(経緯)

当連結会計年度において使用見込みのなくなった旧生物棟の土地について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

当該資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、固定資産税評価額に基づき算定しております。

※5 (前連結会計年度)

平成23年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故による損失を計上しており、その内容は撤去費用及び修繕費用であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,882千円	26,833千円
税効果調整前	50,882千円	26,833千円
税効果額	△18,012千円	△9,498千円
その他有価証券評価差額金	32,870千円	17,334千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	10,212千円	7,771千円
税効果調整前	10,212千円	7,771千円
税効果額	△3,615千円	△2,751千円
繰延ヘッジ損益	6,597千円	5,020千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,452,583千円	95,896千円
税効果調整前	1,452,583千円	95,896千円
為替換算調整勘定	1,452,583千円	95,896千円
その他の包括利益合計	1,492,050千円	118,250千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	—	—	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,162,090	220	—	1,162,310

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 220株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	244,855	20.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	306,063	25.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,404,862	—	—	13,404,862

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,162,310	156	795,000	367,466

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 156株

自己株式売却による減少 795,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	306,063	25.00	平成25年12月31日	平成26年3月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	352,009	27.00	平成26年12月31日	平成27年3月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	11,776,443千円	13,011,489千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△20,000千円	△20,000千円
現金及び現金同等物	11,756,443千円	12,991,489千円

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当社グループは、農薬の製造、販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(税効果会計関係)、(有価証券関係)及び(退職給付関係)は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,032円85銭	1,127円42銭
1株当たり当期純利益	110円79銭	132円92銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、81銭減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,356,408	1,667,975
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,356,408	1,667,975
普通株式の期中平均株式数(株)	12,242,662	12,548,441

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,347,030	17,790,918
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,702,368	3,092,248
(うち少数株主持分)(千円)	(2,702,368)	(3,092,248)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,644,661	14,698,669
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	12,242,552	13,037,396

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,150,665	5,071,370
受取手形	812,683	766,233
売掛金	2,484,462	3,064,247
商品及び製品	1,607,800	2,021,945
仕掛品	90,492	136,346
原材料及び貯蔵品	602,685	943,869
前払費用	16,687	14,268
為替予約	298,019	—
繰延税金資産	118,019	88,613
その他	45,085	159,849
貸倒引当金	△11,110	△32,745
流動資産合計	11,215,492	12,233,998
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,152,611	2,161,042
減価償却累計額	△787,771	△845,426
建物(純額)	1,364,839	1,315,615
構築物	376,383	380,256
減価償却累計額	△242,698	△261,087
構築物(純額)	133,684	119,169
機械及び装置	2,054,820	1,903,090
減価償却累計額	△1,606,510	△1,664,836
機械及び装置(純額)	448,309	238,253
車両運搬具	41,858	41,858
減価償却累計額	△38,455	△40,142
車両運搬具(純額)	3,402	1,715
工具、器具及び備品	536,998	551,044
減価償却累計額	△434,053	△473,899
工具、器具及び備品(純額)	102,945	77,144
土地	552,453	552,453
リース資産	30,354	39,408
減価償却累計額	△6,461	△13,890
リース資産(純額)	23,892	25,517
有形固定資産合計	2,629,527	2,329,871
無形固定資産		
電話加入権	8,562	8,562
ソフトウェア	10,503	16,524
のれん	—	570,020
リース資産	2,804	2,003
その他	293	227
無形固定資産合計	22,163	597,338
投資その他の資産		
投資有価証券	155,609	182,442
関係会社株式	2,576,493	2,576,493
従業員に対する長期貸付金	87,831	88,787
繰延税金資産	147,792	147,456

敷金及び保証金	78,272	77,206
その他	56,507	105,299
貸倒引当金	△32,828	△85,754
投資その他の資産合計	3,069,678	3,091,931
固定資産合計	5,721,369	6,019,140
資産合計	16,936,862	18,253,139
負債の部		
流動負債		
支払手形	272,427	359,878
買掛金	1,016,146	1,350,701
1年内返済予定の長期借入金	386,000	286,800
未払金	655,709	658,252
未払費用	252,050	317,266
未払法人税等	599,299	269,709
未払消費税等	13,162	55,695
預り金	41,541	40,895
設備関係支払手形	4,802	7,607
賞与引当金	41,777	41,734
リース債務	7,215	9,171
その他	1,702	1,750
流動負債合計	3,291,835	3,399,463
固定負債		
長期借入金	709,400	422,600
退職給付引当金	479,477	475,267
役員退職慰労引当金	460,644	488,906
長期預り保証金	769,199	762,804
リース債務	20,816	19,956
その他	30,119	22,348
固定負債合計	2,469,656	2,191,881
負債合計	5,761,492	5,591,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,809,177	1,809,177
資本剰余金		
資本準備金	1,805,164	1,805,164
その他資本剰余金	5,640	313,981
資本剰余金合計	1,810,804	2,119,145
利益剰余金		
利益準備金	217,648	217,648
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,590,000	1,590,000
別途積立金	4,175,386	4,175,386
繰越利益剰余金	1,982,745	2,824,052
利益剰余金合計	7,965,780	8,807,087
自己株式	△459,869	△145,448
株主資本合計	11,125,893	12,589,961
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,536	77,871
繰延ヘッジ損益	△11,059	△6,038
評価・換算差額等合計	49,477	71,832
純資産合計	11,175,370	12,661,793
負債純資産合計	16,936,862	18,253,139

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	11,172,155	11,258,382
売上原価		
製品期首たな卸高	1,797,983	1,607,800
当期製品製造原価	7,468,190	7,527,409
合計	9,266,174	9,135,210
他勘定振替高	42,610	29,653
製品期末たな卸高	1,607,800	2,021,945
売上原価合計	7,615,763	7,083,611
売上総利益	3,556,391	4,174,771
販売費及び一般管理費	3,124,251	3,326,349
営業利益	432,140	848,422
営業外収益		
受取利息	770	833
受取配当金	93,625	131,221
受取地代家賃	16,088	16,225
為替差益	820,912	38,276
その他	10,680	22,369
営業外収益合計	942,077	208,926
営業外費用		
支払利息	25,598	15,907
支払手数料	598	—
その他	7,092	167
営業外費用合計	33,289	16,075
経常利益	1,340,929	1,041,273
特別利益		
受取補償金	569,164	637,398
国庫補助金	—	183,259
特別利益合計	569,164	820,657
特別損失		
減損損失	129,460	—
災害による損失	86,124	—
固定資産圧縮損	—	136,527
特別損失合計	215,584	136,527
税引前当期純利益	1,694,508	1,725,403
法人税、住民税及び事業税	691,285	560,540
法人税等調整額	△57,458	17,492
法人税等合計	633,827	578,033
当期純利益	1,060,680	1,147,370

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,166,920	7,149,955
当期変動額					
剰余金の配当				△244,855	△244,855
当期純利益				1,060,680	1,060,680
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	815,825	815,825
当期末残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,982,745	7,965,780

	株主資本		評価・換算差額等合計			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△459,739	10,310,198	27,666	△17,656	10,010	10,320,208
当期変動額						
剰余金の配当		△244,855				△244,855
当期純利益		1,060,680				1,060,680
自己株式の取得	△130	△130				△130
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			32,870	6,597	39,467	39,467
当期変動額合計	△130	815,694	32,870	6,597	39,467	855,161
当期末残高	△459,869	11,125,893	60,536	△11,059	49,477	11,175,370

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,809,177	1,805,164	5,640	1,810,804
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			308,340	308,340
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	308,340	308,340
当期末残高	1,809,177	1,805,164	313,981	2,119,145

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		研究開発積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	217,648	1,590,000	4,175,386	1,982,745	7,965,780
当期変動額					
剰余金の配当				△306,063	△306,063
当期純利益				1,147,370	1,147,370
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	841,306	841,306
当期末残高	217,648	1,590,000	4,175,386	2,824,052	8,807,087

	株主資本		評価・換算差額等合計			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△459,869	11,125,893	60,536	△11,059	49,477	11,175,370
当期変動額						
剰余金の配当		△306,063				△306,063
当期純利益		1,147,370				1,147,370
自己株式の取得	△136	△136				△136
自己株式の処分	314,558	622,899				622,899
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			17,334	5,020	22,354	22,354
当期変動額合計	314,421	1,464,068	17,334	5,020	22,354	1,486,423
当期末残高	△145,448	12,589,961	77,871	△6,038	71,832	12,661,793

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	2,120,930	+12.2
病害防除剤	665,680	△20.0
土壌消毒剤	5,223,700	+10.3
除草剤等	2,122,020	+7.9
輸出・その他	1,843,041	+21.3
合計	11,975,374	+9.4

(注) 1 金額は正味販売価格により算出しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)及び当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注状況の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりです。なお、当社グループは単一セグメントのため、製品の種類別に記載しています。

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
害虫防除剤	1,857,184	△3.9
病害防除剤	753,102	+4.0
土壌消毒剤	7,442,699	+2.5
除草剤等	1,869,012	△1.6
輸出・その他	1,760,347	+14.8
合計	13,682,346	+2.5

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カネコ種苗株式会社	1,991,349	14.9	2,011,532	14.7
Certis Europe B.V.	1,846,713	13.8	—	—

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

該当事項はありません。